



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社東計電算  
 コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 甲田 博康  
 (氏名) 甲田 英毅

上場取引所 東  
 TEL 044-430-1311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,562	△1.0	644	△14.7	643	△18.1	423	△13.0
27年12月期第1四半期	3,597	4.8	755	37.3	785	33.9	486	41.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 173百万円 (△73.1%) 27年12月期第1四半期 645百万円 (360.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	46.35	46.21
27年12月期第1四半期	53.62	53.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	20,658	17,480	84.4	1,909.70
27年12月期	21,593	17,898	82.7	1,955.65

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 17,432百万円 27年12月期 17,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,516	0.2	1,127	△12.1	1,223	△13.8	798	△12.7	87.52
通期	13,069	0.1	2,452	0.5	2,685	1.4	1,754	2.9	192.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきまして、売上面は上方修正、利益面は下方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	9,350,000 株	27年12月期	9,350,000 株
28年12月期1Q	221,327 株	27年12月期	221,327 株
28年12月期1Q	9,128,673 株	27年12月期1Q	9,072,317 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の米国利上げを受けて国際的に金融市場が不安定化しており、新興国経済の減速懸念や原油価格の下落、中東諸国の地政学リスクへの警戒感など複数の懸念材料を抱え、国内の企業業績が伸び悩み、景況感は足踏み状態が続いております。

当業界におきましても、ユーザ企業において先行きに対する懸念から、比較的堅調であった情報化投資にも影響が及ぶものと予想されますが、一方で、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク、IoT (Internet of Things) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①ソフトウェア開発業務及びシステム運用業務売上の拡大のための商品開発・商品力強化、②システム運用業務売上の拡大と深耕のための提案活動を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、商品力強化や生産性向上を目的とした設備投資に係る付随費用がかさみ収益を圧迫したため、売上高35億62百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益6億44百万円（同14.7%減）、経常利益6億43百万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億23百万円（同13.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は31億56百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は5億77百万円（同14.0%減）となりました。

## ②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等により、売上高は3億29百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は48百万円（同21.3%減）となりました。

## ③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務により、売上高は76百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は18百万円（同18.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は37億01百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7億99百万円減少したことによるものであります。固定資産は169億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が2億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は206億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億72百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が1億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は31億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は174億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億70百万円、その他有価証券評価差額金が2億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%（前連結会計年度末は81.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、売上面は上方修正、利益面は下方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,494,120	694,619
受取手形及び売掛金	1,902,140	2,145,058
有価証券	224,894	180,501
商品	7,592	6,661
仕掛品	613,121	387,741
繰延税金資産	135,575	170,332
その他	48,210	118,131
貸倒引当金	△1,109	△1,259
流動資産合計	4,424,545	3,701,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,784	2,134,624
機械装置及び運搬具(純額)	53,002	55,029
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	421,695	493,226
建設仮勘定	2,835	3,218
有形固定資産合計	7,031,308	7,072,090
無形固定資産	7,438	7,400
投資その他の資産		
投資有価証券	10,075,622	9,813,245
退職給付に係る資産	8,522	18,026
その他	46,601	46,340
貸倒引当金	△362	△363
投資その他の資産合計	10,130,383	9,877,248
固定資産合計	17,169,130	16,956,738
資産合計	21,593,676	20,658,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,176	366,315
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	533,781	261,610
賞与引当金	242,644	484,614
役員賞与引当金	10,440	—
その他	1,757,246	1,415,749
流動負債合計	2,982,288	2,628,289
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,634	23,839
繰延税金負債	681,888	519,079
その他	7,013	7,013
固定負債合計	712,535	549,932
負債合計	3,694,823	3,178,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,344,594	1,344,594
利益剰余金	13,999,344	13,829,102
自己株式	△329,393	△329,393
株主資本合計	16,384,695	16,214,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512,836	1,262,413
退職給付に係る調整累計額	△45,038	△43,869
その他の包括利益累計額合計	1,467,798	1,218,544
新株予約権	45,966	46,919
非支配株主持分	392	387
純資産合計	17,898,852	17,480,304
負債純資産合計	21,593,676	20,658,526

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,597,317	3,562,628
売上原価	2,427,748	2,434,471
売上総利益	1,169,569	1,128,156
販売費及び一般管理費	413,726	483,627
営業利益	755,842	644,529
営業外収益		
受取利息	9,415	6,558
受取配当金	29,306	33,055
有価証券売却益	4,728	762
有価証券償還益	10,879	—
デリバティブ評価益	1,156	—
雑収入	3,757	3,351
営業外収益合計	59,243	43,727
営業外費用		
支払利息	151	30
有価証券売却損	28,494	22,536
有価証券償還損	—	21,087
デリバティブ評価損	—	216
雑損失	892	904
営業外費用合計	29,538	44,774
経常利益	785,547	643,482
特別損失		
固定資産除却損	1,474	106
子会社株式評価損	7,327	—
特別損失合計	8,801	106
税金等調整前四半期純利益	776,746	643,375
法人税、住民税及び事業税	307,910	257,291
法人税等調整額	△17,605	△37,040
法人税等合計	290,304	220,250
四半期純利益	486,441	423,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,435	423,121

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	486,441	423,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,251	△250,423
退職給付に係る調整額	2,477	1,169
その他の包括利益合計	158,729	△249,254
四半期包括利益	645,170	173,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,164	173,866
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,178,498	332,774	86,045	3,597,317	—	3,597,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,965	—	440	2,405	(2,405)	—
計	3,180,463	332,774	86,485	3,599,723	(2,405)	3,597,317
セグメント利益	671,279	62,209	22,354	755,842	—	755,842

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,156,908	329,127	76,593	3,562,628	—	3,562,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187	—	533	1,721	(1,721)	—
計	3,158,095	329,127	77,127	3,564,350	(1,721)	3,562,628
セグメント利益	577,332	48,944	18,252	644,529	—	644,529

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。